

第二回國会

財政及び金融委員会議録第三十四号

昭和二十三年六月七日(月曜日)

午前十一時二十五分開議

出席委員

早稻田

理塚田十一郎君 理塚島田晋作君

理塚中崎

敏君

理塚柳右三郎君

淺利

三朗君

理塚梅林

時雄君

大上

司君

島村一郎君

倉石

忠雄君

松田

正一君

宮崎

靖君

川合

彰武君

佐藤觀次郎君

林

大作君

河井

榮藏君

中曾根康弘君

井出

一太郎君

内藤

友明君

堀江

實藏君

河口

陽一君

本田

英作君

出席國務大臣

大藏大臣

北村德太郎君

出席政府委員

大藏政務次官

荒木萬壽夫君

委員外の出席者

専門調査員

國地與四松君

会社の配当する利益又は利息の支拂に關する法律案(内閣提出)(第七九号)

六月七日 理事葉梨新五郎君の補欠として泉山三六君が理事に當選した。

六月三日 会社の配当する利益又は利息の支拂に關する法律案(内閣提出)(第七九号)

同月四日 臨時通貨法の一部を改正する法律案(内閣提出)(第八二号)

同月四日 会社の配当する利益又は利息の支拂の特例に関する法律案(内閣提出)(第八二号)

法律案内閣提出(第八六号)

法律案内閣提出(第八二号)

法律案内閣提出(第八六号)

法律案内閣提出(第八二号)

法律案内閣提出(第八九号)

法律案内閣提出(第八二号)

法律案内閣提出(第八六号)

法律案内閣提出(第八二号)

てまいつたのであります。しかし、この間に配当支拂に伴う郵送料等の費用が著しく増加いたしましたのであります。これは最近の配当の状況に鑑みれば、株主、殊に今後増加すると思われる小株主にとって、少からざる負担となるものであります。そこで、株主特に新投資者を株主に負担させておくことは、株式を廣く国民大衆の間に分散させる上からみまして、望ましからぬことであると思います。そこで、株主特に新投資者である小株主を保護いたしまして、証券民主化に資するよう、利益配当に要する費用を会社に負担させたため、本法律案を提案することとなつたのであります。

すなわちその第一項において会社の配当する利益または利息の支拂債務が、持參債券であることを明らかにいたしますとともに、その第二項においてこの費用は会社が負担することとしたのであります。現在配当を行つている大数の会社は、領收証券制度によつても、株主が送金を依頼したときは、その送金費用を負担しておるのであります。今后は特約によるも株主に配当支拂の費用を負担させることはできなくなるのであります。

なお、この規定は日本國に住所等を有しない株主に対しては、会社の負担が過大になるものと考えますので、適用しないことといたしました。戦後経済の変態的な状況のため配当を行つている会社は少ないのですが、会社利益配当等臨時措置法の制定、その他会社及び金融機関等の再建整備の進捗等により、今後適正利潤の配当が可能となる会社も次第に増大す

るものと考えられるのであります。しかし、この際この法律は株主の負担を軽減することにより、株式の大衆化に貢献し得るものと信ずる次第であります。何とぞ速やかに御審議の上御賛成あらんことを希う次第であります。

○早稻田委員長 次に去る四日本委員会に付託せられました臨時通貨法の一部を改正する法律案を議題といたしました。政府の説明を求めます。

会に付託せられました臨時通貨法の一部を改正する法律案を議題といたしました。政府の説明を求めます。

臨時通貨法の一部を改正する法律案

臨時通貨法の一部を改正する法律案

臨時通貨法（昭和十三年法律第十六号）の一部を次のよう改訂する。

第一條中「五十錢、十錢、五錢及一錢ノ四種」を「五圓、一圓、五十錢、十錢、五錢及一錢ノ六種」に改める。

第三條中「五十錢ノ臨時補助貨幣八十圓迄、五十錢ノ臨時補助貨幣ハ二十圓迄、一圓ノ臨時補助貨幣ハ二十圓迄」に改める。

この法律は、公布の日から、これを施行する。

○北村國務大臣 臨時通貨法の一部を改正する法律案につきまして、提案理由を簡単に御説明申し上げます。臨時通貨法は政府が当分の間施行することのできる臨時補助貨幣として、五十銭、十銭、五銭、一銭の四種を規定します。このうち現在製造しておりますものは、五十銭の黃銅貨のみで

ありますが、最近の物價情勢から申しますれば、従来の五十銭の補助貨幣では額面價格が低きに過ぎ、日常取引に不便でありますので、これよりも高額面の補助貨幣を発行することが、日常取引の便利を増進するゆえんであると考へられるのみならず、近く物價改訂に伴い、人件費の高騰及び物件費の上高が起りますれば、現行の五十銭補助貨幣は、一枚当たりの製造経費が五十銭を超えることを予想されますので、臨時通貨法の一部を改正いたしまして、臨時補助貨幣の種類を増加し、從來のもの外に五円及び一円を加え、今後主としてこれらの補助貨幣を製造することによりまして、造幣局の收支を改善し、貨幣製造能力の維持を図りたいと、かように存する次第であります。

次に新しい五円及び一円の補助貨幣に対しても、造幣局の收支を改善し、貨幣製造能力の維持を図りたいと、かように存する次第であります。

第三條

國は、前條の規定により支拂期日を変更した軍事公債の償還期日として定められていてある日に変更する。

（支拂期日を當該軍事公債の償還期

日として定められていてある日に変更する。



昭和二十三年十一月五日印刷

昭和二十三年十一月六日發行

衆議院事務局

印刷者 印 刷 局